

管内農林水産業の概況や地域の 課題に対する取組について

北海道農政事務所

1. 北海道の農林水産業の概況について

- ① 耕地面積は全国の4分の1（114万3千ha）を占める一方、農業経営体数は全国の3%（3万3千経営体）。経営体数は減少傾向にある中、規模拡大が進み、平均経営耕地面積は33.1ha。
- ② 地域ごとの気候や土地条件を活かし、稲作、畑作、酪農など多様な農業を展開。農業産出額は全国1位（14%）であり、多くの品目が全国1位（生乳、ばれいしょ、玉ねぎ、小麦、大豆等）。

2. 地域の課題に対する地方農政局等の取組について

① 広大な農地で効率的な営農を展開

農業経営体が減少する中、広大な農地を有効に活用して効率的な営農を展開するため、強い農業づくり総合支援交付金や畜産クラスター事業により機械や施設を整備。ロボットトラクタやドローンの活用などスマート農業の実証も推進。また、アプリなど新たなツールも活用し、農業外からの雇用など多様な担い手の確保を図っている。

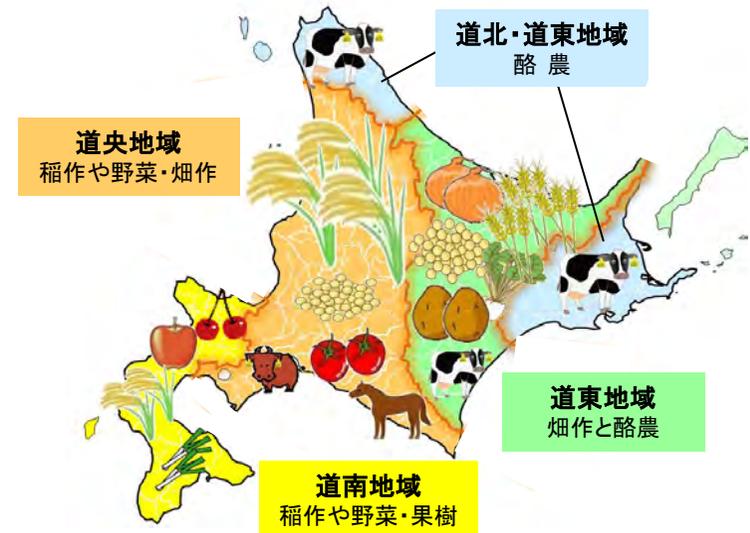
② 環境にやさしい、持続可能な食料システムを創る

みどりの食料システム戦略の推進のため、寒冷地・大規模といった北海道の特徴に合わせた生産技術をセミナーシリーズで紹介。また、家畜ふん尿を発酵させたバイオガスの活用など資源循環を推進。有機農業については、生産者と学校給食事業者のマッチングや有機食品販売店マップの作成など、生産・消費両面で支援。これらの特設ウェブサイトを開設して発信。

③ 輸出を拡大し、生産者の所得向上を目指す

輸出の気運を喚起するため、北海道経済産業局などと連携したプラットフォームを形成。産地を訪問し、関係機関の施策を活用した輸出の取組を提案する他、HACCP対応施設や人手不足を補うための機器（例：ホタテ貝殻剥き機）の導入などハード面でも支援。結果、北海道産品の輸出が拡大（2021年は前年比30.3%増の843億円）。

■ 地域ごとの多様な農業



① ロボットトラクタ



② みどりの食料システム戦略特設ウェブサイト



③ オートシェラー (ホタテの自動殻剥き機)



現在を変えていくために
未来の日常を守るために

あなたの力になる
情報を発信中！

農林水産省
北海道農政事務所

生産現場と食に役立つ情報

検索



北海道開発局

1. 北海道の農林水産業の概況について

- ① 国営事業により造成された基幹的農業水利施設は、54カ所のダムをはじめ278施設、用排水路は約9千kmにも及び、相当程度の水利ストックが形成。
- ② 令和4年度は道内20地区で国営農地再編整備事業を実施しており、平成20年以降、約16,000haの農地を整備している。

2. 地域の課題に対する地方農政局等の取組について

① 「流域治水」による農業地帯の排水機能強化

国、道、市町村等関係者が協働し、流域全体の治水対策を推進。農地・水利施設の多面的機能を活かし、「流域治水」に寄与。水害発生の防止・被害軽減のため、排水機能低下や排水能力不足の基幹的排水施設を整備、農業用ダムの事前放流等の実施・体制構築、農地再編整備事業で整備された水田での「田んぼダム」の取組による流域の雨水貯留機能向上。

② みどりの食料システム戦略の取組推進

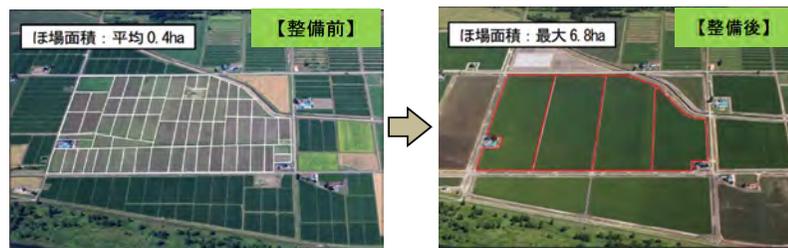
ア 農地再編整備事業を通じてスマート農業の導入を促進し、自動操舵トラクター等による走行時間・距離短縮を図り、燃料使用量を節減する他、可変施肥システム等による肥料・農薬の散布量を節減。

イ 肥培かんがい施設の整備により、地域の資源である家畜ふん尿を有機質肥料として有効に活用し、化学肥料の投入量を低減するとともに、自給飼料の増産と購入飼料費の節減を図り環境保全型農業を展開。

ウ 今年度から北海道開発局、北海道、札幌市が連携した「北海道インフラゼロカーボン試行工事」を実施。土地改良工事においてICT機械施工、環境対策型機械の活用等でCO2排出量削減に取り組む。



流域治水対策の推進



大区画ほ場の整備（国営農地再編整備事業「上士別地区」）



肥培かんがい施設



環境対策型機械の活用

東北農政局

1. 東北の農林水産業の概況について

- ① 耕地面積のうち水田が7割を占める米どころであるものの、農業産出額で園芸が35%、畜産が31%を占めるなど（令和2年）、園芸や畜産も盛んに。
- ② 福島県原子力被災12市町村の営農再開面積は、着実に増加。
- ③ 本年、福島県沖地震（3月）、降ひょう害（6月）、大雨（7月、8月）等の多くの災害が管内で発生。職員の派遣や、災害応急ポンプの貸し出しによる排水作業等の支援を実施。

	米	園芸	畜産	その他
青森県	17	53	27	3
岩手県	21	17	59	3
宮城県	42	17	38	3
秋田県	57	22	19	2
山形県	33	50	15	2
福島県	36	40	21	3
全体	32	35	31	2

部門別農業産出額割合 (%)



営農再開面積の推移

2. 地域の課題に対する地方農政局等の取組について

① 原子力被災12市町村における営農再開の加速化

令和7年度営農再開面積目標10,000haの達成に向けて、各市町村に職員を派遣し、営農再開ビジョンの策定に係る支援等を実施。また、需要が拡大する加工用かんしょについて、病害フリーな苗の供給施設を檜葉町に整備するなど、広域的に生産・加工等に取り組む高付加価値産地の創出を推進。



応急ポンプ設置状況



かんしょの苗の供給施設
(福島県檜葉町)

② 「東北と九州」の産地間連携による輸出の促進

東北経済連合会は、九州経済連合会が立ち上げた商社の香港等への輸出において、商材の多様化やリレー出荷等が期待できることから、東北と九州との産地間連携を推進。



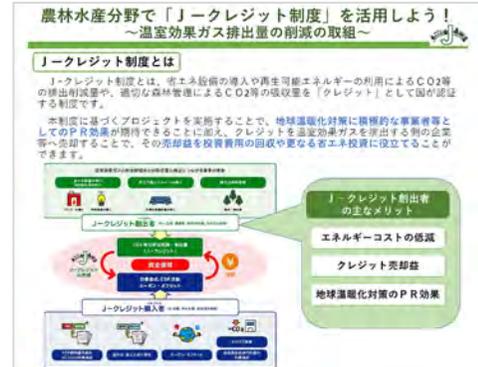
香港のスーパーで販売された山形産メロン

農政局は、東北経済連合会と連携して、東北管内の生産者情報の提供など、産地とのマッチングを支援することにより、山形産メロン、宮城産かんしょ、青森産モモ・鶏卵など、輸出品目が拡大。

③ みどりの食料システム戦略の推進

みどり交付金を活用した取組（44地区）を推進するとともに、J-クレジットリーフレットを農政局独自に作成・配布。また、川下の理解促進に向け、食品事業者等向けのセミナーの開催やイベントを活用したPR等を実施。

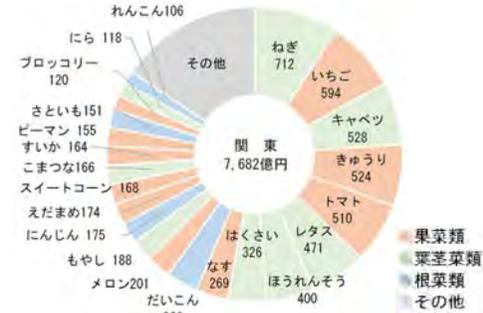
福島県会津坂下町では、省力化と環境負荷軽減を達成する地域農業を目指し、みどり交付金を活用し、中干し期間の延長やドローン利用による直播等の技術実証を実施。



関東農政局

1. 関東の農林水産業の概況について

- ① 全国の経営耕地面積の15% (50万ha)、農業経営体数の24% (26万) を占め、大消費地を抱えながら、野菜、畜産、米、果実等いずれも全国の中で主要な生産地となっている。
- ② 農業産出額 (令和2年: 2兆1,731億円) は、全国の約1/4を占めており、部門別では、野菜の割合が高く35%であり、22品目が産出額100億円以上。



野菜の品目別産出額 (関東管内)

2. 地域の課題に対する地方農政局等の取組について

① 「埼玉型ほ場整備」による農地集積の推進 (農村振興部)

埼玉県では、補助事業を活用して、小区画農地の農道を拡幅したり、畦畔を除去する簡易で低コストなほ場整備と併せて、農地中間管理機構 (埼玉県農林公社) が換地 (所有権の移転) を伴わない、賃借による農地の利用集積をスピード感を持って推進。これまでに、県内16地区で実施。農政局は県と連携してこれらの環境整備を推進。



埼玉型ほ場整備後 (羽生市発戸地区)

② 「しずおか棚田ネットワーク」設立に参画 (静岡県拠点)

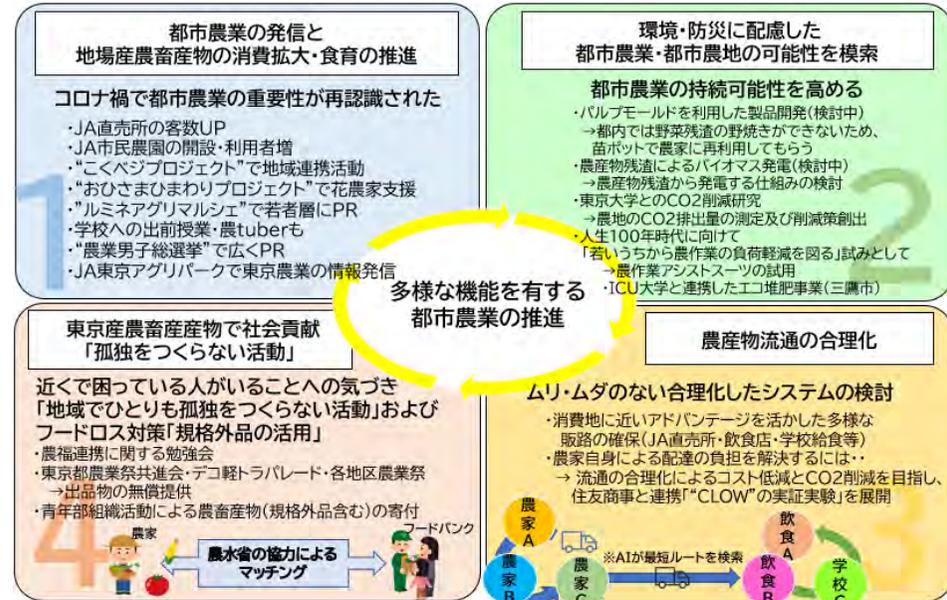
多面的機能を有する棚田は国民の共有財産であり、保全には地域住民等の共同活動の継続が不可欠。このため、「つなぐ棚田遺産」に認定された県内の棚田9カ所の健全な存続に向け、県拠点では、本年8月設立の「棚田ネットワーク」を検討段階から支援し、棚田地域振興コンシェルジュとして参加。今後も担い手不足などの課題の対応策検討等、継続的に支援。



北山の棚田 (沼津市戸田)

③ JA東京青壮年組織協議会 (都青協) との連携 (東京都拠点)

みどり戦略の消費者など関係者の理解深化、多様な機能を有する都市農業の推進が課題。都拠点は都青協とこれらの課題をテーマに定期的意見交換を実施。「みどり戦略を踏まえた都青協の取組」の作成を助言する等、都青協と管内関係者とのハブ機能発揮を強く後押し。



みどりの食料システム戦略を踏まえたJA都青協の取組

北陸農政局

1. 北陸の農林水産業の概況について

- ① 耕地面積は約31万ha(全国の7%)で、そのうち水田が約9割。
- ② 農業産出額(令和2年4,142億円)に占める米の割合は60%と全国(18%)に比べ非常に高い。特に新潟県は、米の産出額が1,503億円で全国第1位。

2. 地域の課題に対する地方農政局等の取組について

① 高収益作物作付の推進

全国の農業生産額は、2003年から2020年までほぼ横ばい。その内訳は、コメなど耕種作物は減少基調、畜産・園芸作物は増加。北陸はコメの減少幅が33%(全国28%)と大きい中、農政局では、4県と連携し、コメから高収益作物(野菜等)への作付転換を進めるべく、①現状分析、②成功につながる事例、③出口対策、の3テーマについて、現場の検討材料に活用できるデータ等を農政局Webページに掲載しつつ、産地に提案、働きかけ。

また、生産/実需双方の営農及び販売拡大機運を一層高める目的で、米粉セミナー(3月、次回12月予定)、北陸大豆サロン(8月)、北陸高収益サロン(11月)を順次開催。

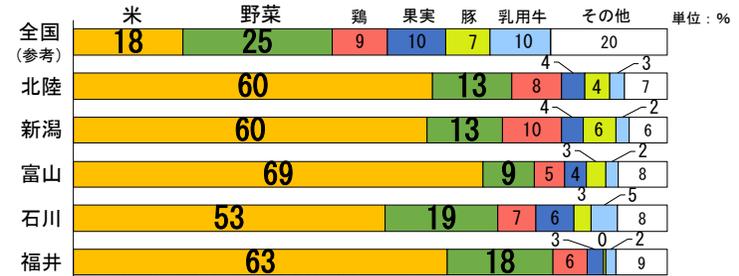
② 地元港湾を活用した農林水産物・食品の混載輸出

昨年度行った太平洋側・地元港湾活用輸出の比較実証を踏まえ、本年11月、関係者向け報告会を開催し、地元港湾活用の可能性を周知、輸出促進を図る。

③ 農村RMO形成の推進

農村RMOを形成する組織等や移住者への聞取調査を行い、北陸地域の特性を踏まえつつ、農用地保全等の取組の人材確保・地域コミュニティ維持に向けた手引書を作成し、集落活動継続に苦心する多様な地域にマッチした取組の展開を支援。

農業産出額の県別部門別構成割合(令和2年)



注：全国の部門別構成割合は、農業総産出額を用いている。
注：表示単位未満を四捨五入したため、内訳の計が100%とならない場合がある。

主食用以外の高収益作物の推進

米粉セミナー

- 令和4年3月7日
- 参加者約20名
- 参加者からの声
 - ・コスト面のハードルが下がっており、チャレンジしてみたい!(実需者)
 - ・ノングルテン米粉の長所がよく理解できた(実需者)

北陸大豆サロン

- 令和4年8月31日
- 参加者約60名
- 参加者からの声
 - ・納豆向け小粒大豆の需要が高いことを改めて知った(生産者)
 - ・国産でも価格競争できるところまでできている(実需者)

北陸高収益サロン

- 令和4年11月上旬
- 参加者約70名
- ねらい
 - ・実需者が求めている野菜等の情報提供(生産者向け)
 - ・消費者の求める野菜等を近隣から仕入れたいとの要望に係る情報提供(実需者向け)

比較実証における輸送経費の結果

集荷地域	出港地	経費(円/kg)
新潟県	横浜港	317
	新潟港	315
富山県	名古屋港	735
	富山新港	714
石川県	神戸港	157
福井県	金沢港	199 (139)

注1: いずれも、北陸の商社が、少量・多品目の食品等を集荷し、混載コンテナにより香港に輸出

注2: () は、集荷をさらに効率的に実施した場合の試算値

農村RMO形成推進調査の活用

調査成果

- 農村RMO形成推進の冊子作成
 - 農村RMO形成の推進や人材を確保するためのポイントを簡潔に整理した冊子を作成
 - 集落や自治体が農村RMOを形成する際の手引きとして活用

成果の活用

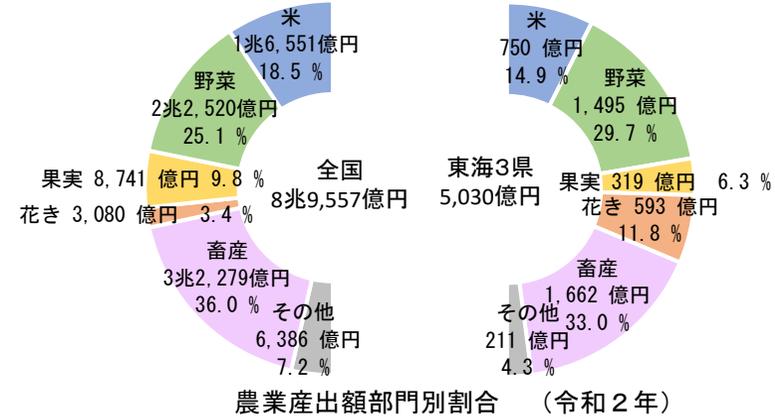
- 現場との意見交換、情報発信
 - 集落協定
 - 集落営農
 - 農業法人 など
 - 自治会・町内会
 - 女性会・PTA
 - 社会福祉協議会 など
- (小学校区程度のエリア)

【参考】管内で農村RMO条件を満たす地区: 3地区
農村RMOに発展しうる地区: 15地区

東海農政局

1. 東海の農林水産業の概況について

- ① 三大都市圏に近接する地理的条件、大規模用水路の整備による利水条件等を活かし、野菜、花き、畜産などを中心に幅広く多様な農業を展開。
- ② 農業産出額は、5,030億円（全国の約6%）。このうち花きは、593億円で全国の19%を占める。



2. 地域の課題に対する地方農政局等の取組について

① 明治用水頭首工の漏水事故への対応

頭首工左岸側で大規模な漏水が発生し、用水の取水が停止（5月17日）。発生直後から本省や他の農政局等の人的・物的支援も得て、仮設ポンプの設置や給水車手配により5月末にはブロック別の通水を再開。

その後もポンプの増強、応急対策工事の実施等により、水需要が増大する盛夏期における水量を確保。この結果、受益地における水稻・イチジク等の生育は概ね順調。

原因究明や本復旧については、有識者による検討委員会で検討中。非出水期となる10月以降、本復旧に向けた工事を開始予定。

② 農林水産物・食品の輸出拡大

5兆円達成の大きな課題である輸出の裾野を拡大するため、海外で小売事業を展開するPPIHと連携し、商品数約200点を対象に香港の9店舗で東海フェアが開催（10月中旬～11月中旬の予定）。

同フェアに向けて管内3県や各県食品研究会に働きかけ、商品選定のための商談会を実施。

③ 「みどりの食料システム」の構築

栽培暦の見直し、交付金の案件形成、みどり税制の活用等を進めるべく、管内すべてのJAと個別に意見交換を実施中。

局食堂で管内生産者が栽培した有機食材を用いたメニューを定期的に提供。



明治用水頭首工の漏水事故への対応



有機食材を用いたメニューの提供

近畿農政局

1. 近畿の農林水産業の概況について

- ① 近畿の農業は、耕地面積、農業産出額で全国の約5%、農業経営体数で約10%のシェア。
- ② 地域の特色を活かし、各府県で多様な農業を展開（滋賀の環境保全型農業や近江牛、京都のブランド野菜や茶、大阪の都市近郊農業、兵庫の但馬牛・神戸ビーフや酒米、奈良の小菊やハウス柿、和歌山の梅・みかん・柿など）。

2. 地域の課題に対する地方農政局等の取組について

① みどりの食料システム戦略の推進

みどり戦略の更なる周知、管内の実態把握や取組事例の発掘を目的に近畿農政局独自のプロジェクトを設置。特に、流通・小売り事業者等の行動変容や消費者等への理解醸成を促すための「出口対策」として、各府県の協力の下、①環境に配慮した農産物生産者と流通・小売業者とのマッチング、②生協との連携、③消費者等への理解増進を実施。

また、「近畿自治体ネットワーク」を立ち上げ、メールマガジン等を通じた施策や技術等の情報共有を実施。

② 耕畜連携の推進

みどり戦略や最近の肥料・飼料の価格高騰等を背景に、耕畜連携を積極的に推進するため、「近畿耕畜連携イニシアチブ」を立ち上げ、耕畜連携に係る①各府県関係者と意見交換を行い、今後は②現地調査・ヒアリング等を通じ、関係者間の認識の共有を図り、③需要と供給の潜在的ニーズの掘り起こしとマッチングを推進。

③ 現場と農政を結ぶ府県拠点の取組

府県拠点においても、農業用廃プラスチック排出抑制に向けた関係機関との連携（滋賀）、南あわじ市と連携した兵庫農業女子会の開催（兵庫）、棚田の再生と地域振興に向けた関係者との意見交換（和歌山）など、地域に根差した取組を展開。



フードストアソリューションズフェアへの出展



生協や小売と連携した販売促進・消費拡大



農業用廃プラスチック除去作業



兵庫農業女子会

中国四国農政局

1. 中国四国の農林水産業の概況について

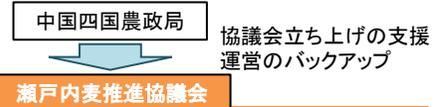
- ① 農業産出額は8,680億円で、全国の約1割。中国地域では畜産・米の割合が高く、四国地域では、野菜、果実の割合が高い。
- ② 耕地面積36.4万ha（全国の約8%）で中山間の割合は60.7%（全国43.8%）
基幹的農業従事者の平均年齢は70.4歳（全国67.8歳）。
- ③ 小雨のため、7月には管内7水系で農業用水の取水制限が実施。その後の降雨により徐々に解除・緩和され、現在吉野川（香川県、徳島県）でのみ継続。

2. 地域の課題に対する地方農政局等の取組について（令和4年の取組）

- ① 「第1回有機農産物フェア」の実施（有機農業推進PRプロジェクト）
消費者等の有機農業への関心を高め、行動変容につなげるため、7月に局内横断的チームを設置。JAグループ岡山等の協力のもと、8月に「有機農業フェア」を庁舎敷地内で開催。「有機農産物マルシェ」や有機農業のPR展示を実施したほか、食堂で有機農産物を使用したメニューを提供。465名が来場、アンケートによると8割以上が「有機農産物に関心をもった」と回答。
- ② 「瀬戸内麦推進協議会」の設立（中国・四国麦類の販路拡大プロジェクト）
瀬戸内地域が主産地であるはだか麦の需要拡大、「瀬戸内はだか麦」ブランドの活用、生産振興等を、県域を越えて推進するため、当農政局のバックアップの下、製粉、精麦企業、JA等から成る「瀬戸内麦推進協議会」を7月に設立。現在、展示会への出展や食品メーカー等へのPRによる需要拡大に取り組んでいるところ。
- ③ 瀬戸大橋・与島PAにおけるイベント開催（本州四国連絡高速道路株式会社との連携）
中四国の地域活性化・交流促進への寄与を目的に、2月にJB本四高速（株）と包括連携協定を締結。与島PAのイベントでみどりの食料システム戦略のクイズ大会等を実施。



有機農産物マルシェ



【会員】	【オブザーバー】
吉原食糧(会長)	全農(本所、岡山、山口、愛媛)
高畑精麦(副会長)	岡山県、山口県、香川県、愛媛県
山陽精麦	農研機構 等
マエダ	
ジェイ・ウィングファーム	
JA山口県	
JA香川県 等12社・団体	

- ・会員企業の連携による販促
- ・販促に連動した商品化
- ・県間連携による生産振興



JB本四高速（株）との連携協定締結式

九州農政局

1. 九州の農林水産業の概況について

- ① 九州は「全国の1割経済」といわれる中、農業産出額は1兆7,422億円で全国の約2割(19.5%)
- ② 米中心から畜産や野菜へシフト、農業産出額は畜産と野菜で約7割

2. 地域の課題に対する地方農政局等の取組について

① 大豆の収量アップ(みどり戦略関連取組)

播種適期が梅雨期と重なる九州は、播種遅れが収量低下の一因であるため、降雨の合間でも播種が可能な「部分浅耕—工程播種(※)」等の技術を普及中

(※) 荒起しを省略(CO2削減)し、浅く耕起しながら播種する技術

② 堆肥の広域流通化(みどり戦略関連取組)

ア J A 菊池及びJ A 鹿児島経済連等でペレット堆肥、混合堆肥複合肥料等を製造・販売

イ 「畜産環境対策総合支援事業(R3補正)」を活用し、堆肥舎やペレット設備等(5箇所)を整備中

ウ 佐賀、長崎、鹿児島県等でペレット施設を検討中

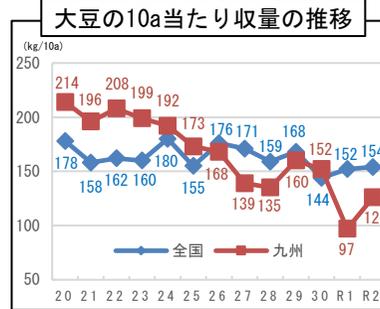
③ サツマイモ基腐病対策(鹿児島県)

ア 令和3年産は作付面積10,300ha、被害面積割合7割強

イ 令和4年産では、ウイルスフリー苗等の購入、排水対策、交換耕作等を支援(受益面積7,670ha)

ウ 農研機構の防除対策マニュアルを県やJ A等と連携して生産者へ周知、メールマガジン等でも発信

エ 現在のところ大きな被害はみられない。

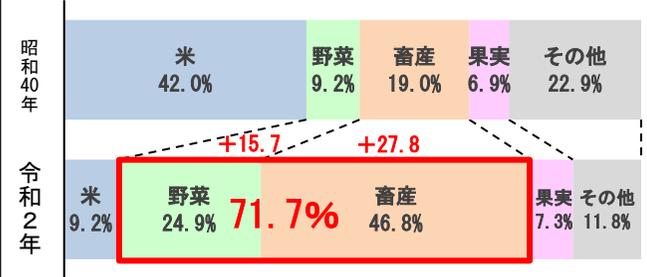


ペレット堆肥

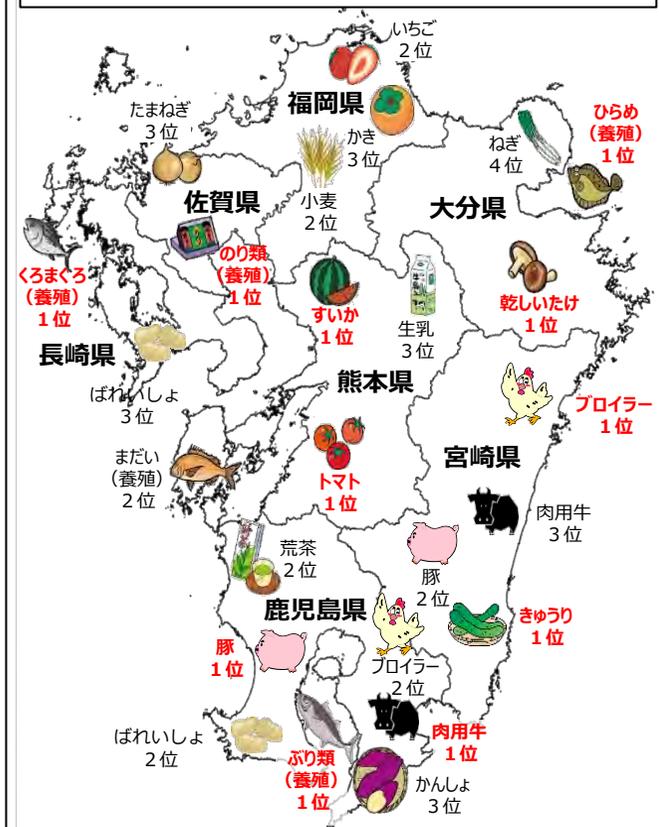


サツマイモ基腐病発生ほ場

令和2年と昭和40年農業産出額の構成割合の比較



産出額が全国順位で上位の主要品目



出典: 農林水産省「令和2年生産農業所得統計」、「令和2年林業産出額」、「令和2年漁業産出額」

沖縄総合事務局

1. 沖縄の農林水産業の概況について

- ① 農業産出額は、近年900～1千億円で推移し、令和2年は910億円。パイナップル、マンゴー、ゴーヤー、さとうきびなどの収穫量が全国1位。また、温暖な気候を活かし、他県と時期をずらした冬春期に出荷されるさやいんげんやかぼちゃ等の生産も盛ん。
- ② 漁業・養殖業産出額は、近年200億円前後で推移しており、令和2年は184億円。養殖もずく類が全国シェアのほぼ100%を占めるほか、養殖くるまえびの収穫量も全国1位、天然まぐろ類の漁獲量が全国7位。

2. 地域の課題に対する地方農政局等の取組について

① 高収益作物の導入拡大

沖縄は河川が短く、土壌の保水力も小さいため、干ばつの影響を受けやすく、そのままでは高収益作物（施設野菜や果樹（マンゴー等））の導入が困難であったところ。

このため農家所得の向上に向け、国営かんがい排水事業により地下ダム等のかんがい施設を整備し、それまで栽培困難であった高収益作物の導入を拡大。

（国営事業実施前後の宮古島のマンゴー生産量 S60：2t → R3：817t）

河川がなく、現在も農業用水を降雨に依存する多良間島においても、高収益作物への転換を推進するため、国営事業による地下水取水施設等の設計に着手予定。

② さとうきび生産における堆肥等の利用拡大

さとうきびの生産性向上のため、堆肥、緑肥等の利用を拡大。北大東島等においては単収が大幅に増加（約1.9倍）したほか、化学肥料使用量の低減にもつながり、肥料価格高騰や原油価格高騰による輸送コスト増の影響を受けにくい営農となることを期待。

③ 離島における農福連携の推進

宮古島の社会福祉法人みやこ福祉会では、水耕栽培ハウス内の育苗施設の照明をLED化。これによりそれまで困難であったリーフレタス等葉物野菜の島内での通年安定供給が可能となったほか、島内における障害者の雇用増加（18人→23人）を実現。

④ 漁業取締の実施

東シナ海等周辺海域における水産資源の適切な保存・管理と漁業秩序の維持・確立を目的に、年間を通じて我が国漁船及び外国漁船（中国、台湾等）への指導・取締を実施。



マンゴー（ハウス）栽培状況



野菜ランドみやこ（LED化された育苗施設）



台湾漁船（手前）を捜査中の漁業取締船

北海道森林管理局

1. 北海道の森林・林業の概況について

- ① 管内の森林面積は全国の約2割にあたる約550万ha（このうち国有林面積は約300万ha）で、エゾマツ、トドマツなどの北方系の針葉樹とイタヤカエデ、ミズナラなどの広葉樹が混交した天然林が広がるほか、戦後造林した約150万ha（このうち国有林面積は約65万ha）のカラマツ・トドマツの人工林の多くが本格的な伐採・利用期を迎えている。
- ② 丸太の需要は、梱包・パレットや集成材原板が中心。建築材の需要は3割程度にとどまっている。

2. 地域の課題に対する森林管理局の取組について

- ① **国有林材の安定供給及び大径材の高付加価値化に向けた取組**
 - ア 輸入木材の減少等による原木不足に対応するため、原木供給量を1割増加させるとともに、中間土場の整備により、年間を通じた原木の供給・搬出が行える環境を整備。また、国有林材供給調整検討委員会の検討結果等も踏まえ、生産請負の早期発注や立木販売の前倒しに取り組み。
 - イ 建築材（柱・梁等）への利用を要件とした安定供給システム販売を行い、トドマツやカラマツの高付加価値化及びサプライチェーン構築を推進。
- ② **山地災害への対応**

近年、全国的に流木を伴う豪雨災害が多発していることを踏まえ、道局においては、流域の砂防部局等と連携した流木対策（森林整備・治山事業）を実施。今年度は、大雪山系十勝岳において、全国に先駆けて泥流発生時に想定される流木発生対策調査を実施し、流木発生の抑制や流木の捕捉等に係わる計画を策定。
- ③ **野生鳥獣被害対策の取組**

エゾシカによる農林業被害の低減に向け、地元市町村と連携した捕獲や大型囲いワナによる捕獲を実施。また、エゾシカ捕獲の効率化及び省力化を図るため、IoTやAI等の技術開発を進めている。

安定供給システム販売のイメージ

○供給する原木

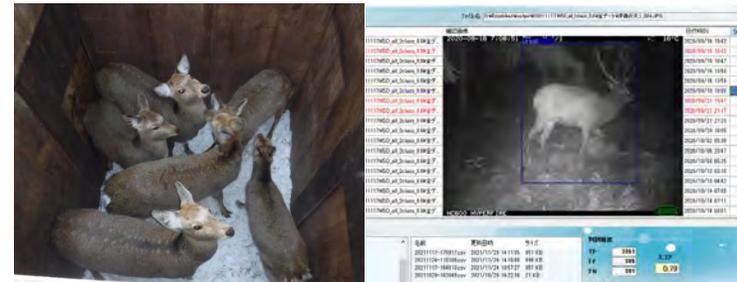
- ・径級26cm以上（需要者の要望する径級区分も可能）
- ・腐れ・空洞がなく、節や曲り等の欠点が極めて軽微

○申請の条件

- ・協定数量の半数以上を建築材として利用
- ・工務店、ハウスメーカー、プレカット工場等との連携



流木捕捉式治山ダム施工完了後の様子



大型囲いワナで捕獲されたエゾシカ

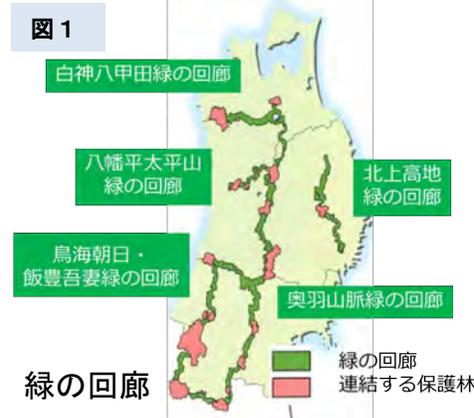
AIによるエゾシカ画像識別ソフト

東北森林管理局

1. 東北の森林・林業の概況について (図1)

- 管内の森林面積は約372万ha、うち国有林は約165万ha。人工林はスギ主体で、岩手県にはカラマツも多い。ブナ・ミズナラなどの天然林も多く、白神山地は世界自然遺産に登録。保護林※¹は95箇所約200千ha、緑の回廊※²は5箇所設定。
- 主伐期を迎えているが、民国ともにコスト面で再造林に課題。合板、集成材など大型木材加工工場が多いのが特徴。

※1：森林生態系や希少な野生生物を保護する国有林(大正4年制度創設)
 ※2：保護林を連結させ、野生生物の移動や交流を確保する国有林



筋刈実施箇所 (米代西部署)



早生樹ユリノキ5年生
(米代西部署管内試験地)



単価10万円/m3を超えた(高)秋田杉
(林齢107年、直径62cm、長さ4m)

2. 地域の課題に対する森林管理局の取組について

- 「新しい林業」の確立に向けた実証 (図2①-1、図2①-2)
筋刈の導入・拡大やユリノキを活用した寒冷地型早生樹施業の確立等に向け、下刈の省力化・低コスト化の実証取組を推進。
- 高品質ブランド材の供給 (図2②)
昨今のウッドショック等を背景に、国内外から調達が難しくなっている高品質材について、新たに高品質ブランド材の規格を制定し、令和4年度から供給を開始。
- 令和4年度7～8月大雨災害への対応 (図2③-1、図2③-2)
7月及び8月の大雨災害発生時の初動対応として、ヘリコプターによる山地災害等の状況確認を各県と合同で実施。(7/20宮城県、8/8山形県、8/22青森県)
宮城県大崎市から民有林林道の災害調査支援の要請を受け、7月19日～21日までの3日間、職員3名を派遣し10路線、14箇所の被害状況調査を実施。



宮城県大崎市への職員派遣
(林道災害支援)



青森県のヘリ調査
(外ヶ浜町)

関東森林管理局

1. 関東の森林・林業の概況について

- ① 管内の森林面積は約408万haあり、このうち国有林面積は約119万ha。その大部分が本州脊梁山脈のほぼ中央部に位置。利根川、信濃川等の水源地となるとともに、大規模な製材工場等が北関東から福島にかけて立地しており、建築需要の大きい首都圏への木材供給基地。
- ② また、10の国立公園のほか、国定公園、都県立自然公園などが数多くあり、管内の国有林の約4割が自然公園に指定。世界遺産の小笠原諸島や富士山にも国有林が所在。
- ③ 東日本大震災による原子力災害からの復興に向け、森林整備における安全対策等を検証した実証事業の知見を現場にフィードバックし、放射線率のモニタリングを継続して、旧避難指示区域における森林整備再開の取組を推進。

2. 地域の課題に対する森林管理局の取組について

① 民国連携システム販売の推進

国有林と民有林が連携した原木の安定供給、民有林における施業の集約化等の取組の促進が必要。そのため、民有林と国有林が連携して木材の協調出荷を行う「民国連携システム販売」を推進。取組は定着しリピーターも見られる。

② 迅速な災害への対応

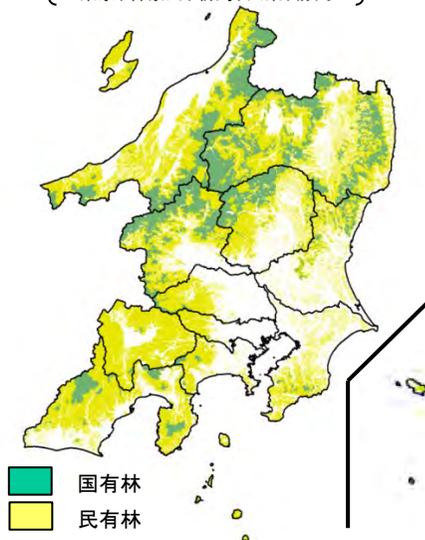
近年、管内においても自然災害が増加し、迅速な対応が不可欠。令和4年8月3日からの大雨災害では、新潟県村上市で甚大な被害が発生したことから、県と共同でヘリコプターによる被害調査、地元自治体と森林管理署等が合同で地上からの被害把握、空撮写真等の地元自治体への資料提供、土砂流出防止の応急対策等を実施。

③ 生物多様性の保全の推進

管内には、希少な野生生物が生育・生息するなど豊かな森林生態系を維持する森林も多く存在することから、生物多様性の保全を推進する必要。赤谷でのイヌワシの生息環境等に配慮した森林施業、小笠原諸島の独自に進化した生態系保全のための外来植物の駆除等を実施。

管内図

〔福島、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉
東京、神奈川、新潟、山梨、静岡〕



ヘリコプターによる被害状況調査



赤谷の森で誕生したイヌワシの幼鳥

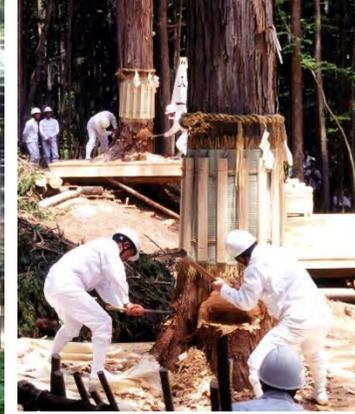
中部森林管理局

1. 中部局管内（富山・長野・岐阜・愛知）の森林・林業の概況について

- ① 管内森林面積は約243万haで、国有林はその約3割(65万ha)を占める。3,000m級の山脈を擁し、貴重な森林生態系も多いことから、自然公園の指定割合が高い（国有林野面積の51%）。一方、中央構造線、フォッサマグナ等の影響により地形は急峻・複雑で、地質は脆弱なところが多いことから、計画的に治山事業を多数実施。
- ② 管内の人工林は、ヒノキ・カラマツが中心。古くからの造林地もあり、良材については、ブランド材として出荷。
- ③ 三大美林に数えられる木曽の天然ヒノキは、伊勢神宮式年遷宮等にも貢献。（次回の式年遷宮に向けた御杣始祭は令和7年実施予定）



日本最古のカラマツ人工林



前回平成17年御杣始祭

2. 地域の課題に対する森林管理局の取組について

① 国有林材の安定供給

令和4年度は、民有林(約2千m³)との協調出荷を含め、素材(丸太)の販売について国産材の需要拡大を図る製材工場等と41協定(約176千m³)を締結。カラマツは外材からの代替として需要が高まっており、合板・LVL工場等への安定供給を通じて、非住宅分野等を含む国産材利用拡大に貢献。

② 令和3年8月の大雨への対応等

ア 民有林も含めた山地災害の発生状況を、県・市町村の合同でヘリ調査により確認し、迅速な初動対応や効果的な復旧計画の作成等に反映。
イ 近年の流木災害等を受け、新たな流木捕捉技術として「独立基礎型流木捕捉工」を考案。令和3年度までに「設計・施工」及び「調査・計画」のガイドラインを策定。普及に向け、現地検討会やweb講習会を開催。

③ 林業従事者写真コンテスト

林業現場で働く者の姿(風景)をレンズを通してクローズアップし、普段は人目に触れない場所で努力している姿を発信することで、森林への関心と現在の林業への理解を深めることを目的に本年度から新たに実施。



独立基礎型流木捕捉工



写真コンテストPRチラシ

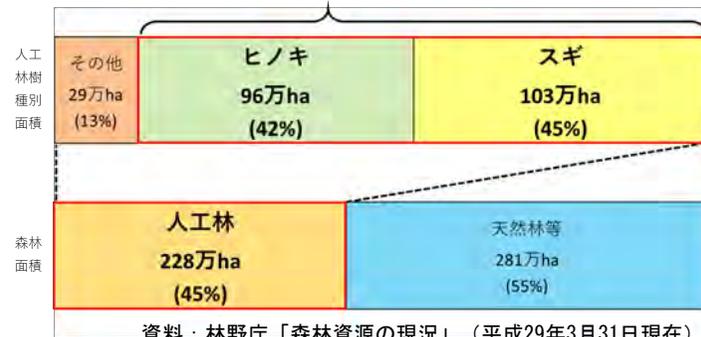
近畿中国森林管理局

1. 管内の森林・林業の概況について

- 管内2府12県の森林面積は約509万ha（全国の約20%）、うち人工林面積は約228万haで、スギ・ヒノキ（約199万ha）が大宗を占める。
国有林面積は約31万ha（全国の約4%）であり、小面積な区域が分散。
- 岡山県のヒノキ生産量は全国有数。他県にも吉野（奈良県、スギ優良材の産地）、尾鷲（三重県、ヒノキ優良材の産地）等の林業地が所在。
- また、大規模なCLT工場（岡山県真庭市）や集成材工場（広島県呉市等）等が立地。

【人工林の樹種別面積】

【管内】
石川、福井、三重、滋賀、京都
大阪、兵庫、奈良、和歌山
鳥取、島根、岡山、広島、山口



2. 地域の課題に対する森林管理局の取組について

① 国有林材の安定供給

ウッドショック等で需給動向に不透明感が増す中、国産材の安定供給に貢献するため、国有林材供給調整検討委員会の検討結果を踏まえながら、素材生産事業や立木販売の公告を早期化。

また、立木を長期安定採取できる樹木採取権を岡山県新見市に設定し、事業者は今年度4千m³を再生林(11ha)との一貫作業で伐採予定。

なお、この事業者は設備投資、完全週休2日制導入等も推進。

② 令和4年8月豪雨への対応

石川県、福井県の私有林等で林地荒廃57箇所、林道施設等1,037箇所の被害（9月12日時点）。ヘリコプターによる森林被害調査を両県と合同で実施するとともに、3市町に職員を11名派遣し、林道被害調査等を支援。

③ 私有林の課題解決に向けた貢献

技術職員が不足する市町村に向け、国有林の支援策をまとめた資料を会議等で紹介するとともに、現地検討会等により情報提供。また、森林技術・支援センターでは「森林・林業技術視察プログラム」に基づき現場を案内。

さらに、シカ被害対策として、特別な技術が不要で捕獲効率が高い「小林式誘引捕獲法」の自治体等への普及や、捕獲した個体の埋設の労力軽減に向け、ボカシ肥料を用いた残渣減容化を試行。



樹木採取権締結式



樹木採取区内での伐採作業



ヘリコプターによる調査



視察プログラムでの実演



小林式誘引捕獲法の研修



捕獲個体の残渣減容化

四国森林管理局

1. 四国の森林・林業の概況について

- ① 四国の森林面積は約140万ha、総面積（188万ha）の約4分の3。国有林は約18万ha。
- ② 管内の丸太生産量は、スギ・ヒノキを中心に143万 m^3 （R3）で全国の約7%。ヒノキについて、愛媛県は全国2位（22万 m^3 ）、高知県は全国5位（19万 m^3 ）。



安定供給

左：列状間伐の実施状況 右：竹島土場（高知県四万十市）

2. 地域の課題に対する森林管理局の取組について

① 安定供給・システム販売

ア 国有林材供給調整検討委員会の開催等を通じ、需給動向を的確に把握するとともに、協定締結によるシステム販売を推進。今年度上期の公募では新たに2者と協定を締結するなど、新規参入の動きも見られるところ。

イ 昨年度事業体を選定した四万十川上流樹木採取区について、事業の円滑な実施に取り組むとともに、複数年契約の活用など、地域の事業体の育成に取り組む。

② 災害対応

平成30年7月豪雨により発生した大規模な山地災害の復旧に向けて昨年度から実施している吉野川上流民有林直轄治山事業を始め、今年度、77箇所で行山事業（うち新規10箇所）を実施予定。

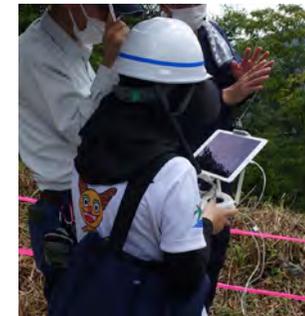
③ ICTの活用

造林地におけるシカ獣害防護柵の巡視業務にドローンを活用するなど、ICT技術の事業での活用や実証に取り組む。



治山事業の実施

左：阿津江地区民有林直轄治山事業（令和3年度概成）（徳島県那賀町）
右：平成30年7月豪雨により発生した大規模な山地災害。
吉野川上流地区民有林直轄治山事業で復旧予定（徳島県三好市）



ICTの活用

左：ドローンの自動飛行によるシカ防護柵巡視
右：自治体職員による飛行体験

九州森林管理局

1. 九州の森林・林業の概況について

- ① 森林面積は約280万ha、うち国有林は約54万ha（約2割）。
- ② 人工林資源の充実を背景に、九州における素材生産量は増加傾向（九州の素材生産量 H23：437万m³、R3：544万m³）。
- ③ 「屋久島」や「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」（ともに世界自然遺産）等、貴重な森林生態系も国有林内に所在。

2. 地域の課題に対する森林管理局の取組について

① 国有林材の安定供給と供給調整

国際情勢に左右されないサプライチェーンの構築に資する国産材の安定供給及び木材需給の変化への柔軟な対応が課題。

ア 国産材の新たな需要開発に取り組む製材工場等と安定取引協定を締結し、素材（丸太）を供給。

（例：鹿児島県内の国産2x4材生産工場向けに素材7千m³を供給）

イ 素材生産／立木販売の前倒し（R3ウッドショック）又は後倒し（R2コロナ禍に伴う需要減）による供給調整を実施。

② 地域に寄り添った迅速な災害対応

近年、頻発する豪雨による山地災害への迅速な対応が課題。

ア 豪雨後はヘリコプターで被害状況を調査、関係自治体へ共有。

イ 民有林に大規模災害が発生した際は、直轄治山事業も実施。

（例：令和2年7月豪雨を受け熊本県内36箇所直轄治山事業）

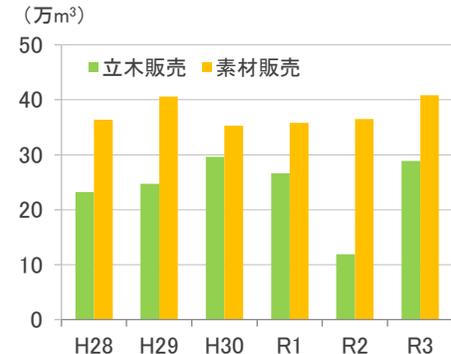
③ 再造林の確実な実施に向けた技術の普及

低コスト造林技術の確立と民有林への普及が課題。

「低コストモデル実証団地」において成長に優れた苗木の植栽、下刈り省略等の効果を実証し、民有林向けに情報発信。



2x4材生産工場（鹿児島県霧島市）



九州局管内国有林材の供給量の推移



工事着手前（令和3年4月）



工事完了（令和4年5月）

令和2年7月豪雨の民有林被災地における直轄治山事業（熊本県津奈木町）



「低コストモデル実証団地」の全景（熊本県人吉市）



左：普通苗 植栽4年目の中苗
右：中苗（樹高2.5m超）